

① 基本 体系 事項	計画コード	事業名				部名	市民部	
	19043	市民協働センター事業				室名	市民相談協働室	
	基本施策の大綱	02 市民参画・協働と地域づくりの推進				財務 科目	会計	01 一般会計（政策予算）
	基本施策	02 市民参画・協働と交流の場の創造					款	02 総務費
	施策	02 市民活動への支援					項	01 総務管理費
	施策項目						目	01 一般管理費
事業予定期間	19	～	28	年度	事業の全期間		財務科目番号はH21年度予算による	
主要事業期間	19	～	23	年度	前期基本計画の期間（H19～H23年度）		国県等からの補助金	なし

② 事業 の 概 要	事業概要	現在、市民交流の場である「きらめき亀山21」の定着化や市民活動団体による活動が活発であるが、一部の市民や団体だけにとどまっており、更なる広がりや中身を充実させる必要がある。したがって、活動の場や交流の場に常連の参加者にとどまらず新しい参加者も巻き込みながら、相互理解と連帯感の醸成を図るため、市民協働センターを拠点に市民と連携した市民活動座の開催や市民活動情報の発信や提供、市民活動団体への財政的な支援を行う。さらに市民活動団体のスキルを高めるために、また、市民活動団体同士のネットワークを図るために市民協働センターに市民活動の相談やアドバイス、団体間同士のコーディネートを行う市民活動コーディネーターを配置する。					実施 形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 直営業務系、市が設計した工事等
	目的	対象 市民活動団体、企業、市民 市民活動団体の活動の継続と自立を促進するとともに市民活動団体間相互の連携を推進する。						<input type="checkbox"/> 全部委託 指定管理者制度
	主な根拠法令要綱等	亀山市市民協働センター条例						<input type="checkbox"/> 一部委託 委託サービス業務、設計委託した工事
	主な関連事業名	市民税1%市民活動応援事業						<input type="checkbox"/> その他 企業タイアップ、
							<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 補助・助成の実施	
							法的義務性	
							任意	

		年度別計画	年度別実績
③ 事業 の 計 画 ・ 実 績	2 2 年 度	①市民活動講座（市民講座、パソコン講座など） ②スキルアップ講座（ファシリテーション講座4回） ③市民ネットなど情報受発信（市民ネット、市民活動ニュースの発行など） ④市民活動専門コーディネーター設置による市民活動相談や活動団体間のコーディネートなど(1人)【新】 ⑤市民参画協働事業推進補助金などの財政的支援 ⑥市民交流会、きらめき亀山21などの交流事業	①市民活動講座（市民講座、パソコン講座など） ②スキルアップ講座（ファシリテーション講座4回） ③市民ネットなど情報受発信（市民ネット、市民活動ニュースの発行など） ④市民活動専門コーディネーター設置による市民活動相談や活動団体間のコーディネートの実施 ⑤市民参画協働事業推進補助金などの財政的支援 ⑥市民交流会、きらめき亀山21などの交流事業
	2 3 年 度	①市民活動講座（市民講座、パソコン講座など） ②スキルアップ講座（ファシリテーション講座4回） ③市民ネットなど情報受発信（市民ネット、市民活動ニュースの発行など） ④市民活動専門コーディネーター設置による市民活動相談や活動団体間のコーディネートなど(1人) ⑤市民参画協働事業推進補助金などの財政的支援 ⑥市民交流会、きらめき亀山21などの交流事業	

④ 変 更 履 歴 （ 事 務 局 使 用 欄 ）	計画の庁内承認						
	H	21	年	12	月	25	日
	変更の庁内承認				主な変更点		
	H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> 時期変更 <input type="checkbox"/> その他	特記	
	H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> 時期変更 <input type="checkbox"/> その他	特記	
H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> 時期変更 <input type="checkbox"/> その他	特記		
H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> 時期変更 <input type="checkbox"/> その他	特記		

⑤ 全期間総事業費	総合計画	基本計画 実施計画	前期 (H19~H23年度)		後期 (H24~H28年度)	総合計画期間の 事業費計
			第1次 (19~21)	第2次 (22~23)		
事業費	計画額	千円	16,985	8,520	21,300	46,805
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他(基金)		6,745			6,745
	一般財源		10,240	8,520	21,300	40,060
	予算額	千円	11,834	4,927		16,761
	国・県支出金 [(J)+(K)]		2,147			2,147
	地方債					
	その他(基金)		350	200		550
	一般財源		9,337	4,727		14,064
	決算額	千円	11,063	2,595		13,658
	国・県支出金 [(J)+(K)]		1,671			1,671
	地方債					
その他(基金)	300		100		400	
一般財源	9,092		2,495		11,587	

金額は千円単位、百円の位を切上げ。		21	年度	22	年度	23	年度	年度
⑥ 年度毎事業費	計画額 (庁内承認額)	千円	5,495	4,260	4,260			
	国庫支出金 (J)							
	県支出金 (K)							
	地方債							
	その他()							
	一般財源	5,495	4,260	4,260				
	予算額 (補正があれば、補正後予算額)	千円	3,242	2,948	1,979			
	国庫支出金 (J)							
	県支出金 (K)							
	地方債							
	その他(基金)		100	100	100			
	一般財源	3,142	2,848	1,879				
	(予算額内訳) 翌年度への繰越額	千円						
決算額 (A)	千円	3,011	2,595					
国庫支出金 (J)								
県支出金 (K)								
地方債								
その他()		100	100					
一般財源	2,911	2,495						
(決算額内訳) 当年度への繰越額	千円							
総人件費 [(D)+(E)] (B)	千円	10,010	10,010					
一般職員所要人員 (C)	人/年	1.30	1.30					
一般人件費 [平均給与×(C)] (D)	千円	10,010	10,010					
臨時職員人件費 (E)	千円							
総コスト [(A)+(B)] (F)	千円	13,021	12,605					
受益者負担額 (G)	千円							
受益者負担率 [(G)/(F)] (H)	%							

⑦ 指標	活動指標	名称	計画値	21	年度	22	年度	23	年度	24	年度
				①	補足	講座などの開催数			8	12	8
②	補足	市民活動相談回数		17	回	回	回	12			
	補足	月1回 相談会の開催			6	6	6				
	補足				回	回	回				
	補足										
③	1次	講座などの参加者数			200	484	200				
	1次	補足		311	人	人	人				
	1次	市民活動相談者数			12	36	24				
	1次	補足			人	人	人				
	2次	補足									
	2次	補足									

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 1次成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ以上設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)
 2次成果指標とは、事業を契機に発生する成果で、事業の本当の目的に関する指標。できれば設定。例)①研修後の資格取得者、②放置自転車減少数

H22年度 事業評価シート兼主要施策成果報告書

計画コード	事業名	部名	市民部
19043	市民協働センター事業	室名	市民相談協働室

※予算/事業名は、上の事業名と異なる場合記入

成果報告	予算/大事業名	市民参画協働事業			
	予算/中事業名	※市民活動支援事業			
		予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)
	当年度事業	2,948,000	2,594,937		353,063
	当年度への繰越事業				87 ページ
					ページ

庁内評価		実施	H 23 年 6 月 6 日
①目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業実施成果	①「市民活動講座」4回で196人の参加、「パソコン講座」3回で18人の参加 ②「ファシリテーション講座」4回で63人の参加 ③「市民ネット説明会」4回で22人の参加、「市民活動ニュース」12回発行 ④「市民活動専門コーディネーターによる相談」6回で18団体 ⑤「市民参画協働事業推進補助金」6団体に123万4千円、「公共施設環境美化活動補助金」1団体5万円交付 ⑥「第11回市民交流会」近江八幡、東近江市の市民活動団体との交流で59人の参加、「きらめき亀山21」12回で132人の参加
②有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③投資効果	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
④最終確認者	庁内評価委員会		
		反省点・課題	市民活動団体のスキルアップを図る講座や相談業務、他団体との交流などを行うことで、市民活動団体が自立する一助になった。 ・市民参画協働事業推進補助金交付団体は6団体で、新たに制度を活用する団体が減少している。この要因を詳しく分析する必要がある。 ・補助金交付期間の終了後に団体への支援が必要なのかどうか、必要であれば、その方法などの検討が必要である。
		改善の方向性	・市民活動が、自立、継続していけるよう、市民参画協働事業推進補助金制度を再検討する。 ・公益性がありかつ収益を見込めない団体が、活動を継続できるような仕組みを検討していく。

外部評価		実施	H 23 年 7 月 26 日
①事業の評価結果	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	全体評価	事業実施成果や成果指標が、手段や活動指標になっており、本質的な成果を捉えられていない。 ・補助金の交付団体が自立へつながったなど、本質的な成果を事業実施成果に記入する必要がある。
②事業の課題	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③事業の改善方向	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
④投資効果	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		